

事務事業評価表

平成27年度【26年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 生活困窮者自立支援事業				
予算区分	款	03	民生費	所属	福祉総務課
	項	01	社会福祉費		
	目	01	社会福祉総務費	連絡先	0594-24-1456
	細目	010	緊急特別措置事業費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付記事項
現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある市民		
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標	
<p>平成26年度9月議会補正予算により、当該事業の円滑実施と生活困窮者の自立を目的に、平成27年4月の法施行を前倒ししてモデル事業として実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必須事業：自立相談支援事業を実施。(住宅手当緊急特別措置事業は別途実施) ・任意事業：実施せず。 		
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標	
現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある市民に対する自立の支援に関する措置を講じることにより、生活困窮者の自立の促進を図る。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度当初
対象指標	新規相談受付件数	件	0	0	29	240
活動指標	生活困窮者自立支援法における実施事業数	件	0	0	1	2
成果指標	支援実績	回	0	0	82	640
		目標値 実績値	0 0	0 0	82 82	
投入コスト	事業費計		0	0	4,994	20,718
	財源内訳	国支出金	0	0		15,538
		県支出金	0	0	4,994	0
		地方債				0
		その他				0
		一般財源	0	0		5,180
所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.00	0.00	1.20	

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

成果向上の余地はあるか。

- ある (向上)
- 維持
- なし (低下)

平成27年4月法施行により本格実施となること、及び任意事業の実施も含め、今後の成果向上の余地あり。